

決算公告

第 13 期

(平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
損益計算書	3
重要な会計方針	4
貸借対照表注記	6
損益計算書注記	6

貸借対照表

平成 17 年 1 月 31 日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	3,532,567	負債の部	2,332,762
流動資産	1,501,714	流動負債	1,659,170
現金・預金	322,607	支払手形	387,118
受取手形	126,019	買掛金	402,141
売掛金	773,084	短期借入金	150,000
商品	204,671	1年内返済予定長期借入金	298,244
貯蔵品	3,711	1年内償還予定社債	200,000
前払費用	2,485	未払金	88,933
繰延税金資産	7,337	未払費用	20,518
未収入金	4,303	未払法人税等	36,279
デリバティブ資産	16,506	未払消費税等	22,047
繰延ヘッジ損失	42,021	預り金	2,151
その他流動資産	1,965	デリバティブ負債	42,724
貸倒引当金	3,000	賞与引当金	8,820
固定資産	2,030,852	その他流動負債	190
有形固定資産	1,781,200	固定負債	673,591
建物	596,147	長期借入金	541,423
構築物	108,269	長期未払金	37,874
機械・装置	122,031	退職給付引当金	30,944
船舶	2,898	役員退職慰労引当金	62,610
車両・運搬具	9,627	その他固定負債	740
工具・器具・備品	16,662		
土地	924,813	資本の部	1,199,804
建設仮勘定	750	資本金	172,000
無形固定資産	24,750	資本剰余金	80,660
ソフトウェア	21,676	資本準備金	80,660
電話加入権	3,073	利益剰余金	961,648
投資その他の資産	224,902	利益準備金	5,715
投資有価証券	59,965	特別償却準備金	10,014
子会社株式	15,000	別途積立金	885,000
長期貸付金	14,336	当期未処分利益	60,918
破産債権等	59,152	株式等評価差額金	9,496
長期前払費用	10,237	自己株式	24,000
繰延税金資産	52,774		
保険積立金	51,414		
保証金	5,138		
その他投資	6,941		
貸倒引当金	50,059		
合計	3,532,567	合計	3,532,567

損 益 計 算 書

自 平成 16 年 2 月 1 日

至 平成 17 年 1 月 31 日

(単位：千円)

		科目	金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	12,897,903	12,897,903
		営業費用		
		売上原価	11,341,428	
		販売費及び一般管理費	1,479,291	12,820,719
		営業利益		77,183
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	986	
		受取配当金	447	
		雑収入	42,828	44,263
営業外費用				
支払利息		24,809		
手形売却損		9,513		
通貨オプション評価損		2,672		
	雑損失	2,922	39,918	
	経常利益		81,528	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	219		
	貸倒引当金戻入益	2,000	2,219	
	特別損失			
	固定資産除却損	6,749		
	貸倒引当金繰入額	17,075	23,824	
		税引前当期純利益		59,923
		法人税、住民税及び事業税	52,220	
		法人税等調整額	17,061	35,159
		当期純利益		24,763
		前期繰越利益		36,155
		当期末処分利益		60,918

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 子会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

a. 商品

総平均法による低価法

b. 貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。なお、これは商法施行規則第43条の引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<貸借対照表注記>

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債務 25,537 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 927,062 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、車両・運搬具及び電子計算機設備の一部については、リース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産
 - 現金・預金 23,001 千円
 - 建物 245,630 千円
 - 土地 851,473 千円
6. 受取手形割引高 920,675 千円
7. 第 1 回無担保新株引受権付社債による新株引受権
 - 発行すべき株式 普通株式
 - 新株引受権の残高 68,000 千円
 - 株式の発行価格 80 円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 9,496 千円

<損益計算書注記>

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
 - 売上高 824 千円
 - 仕入高 90,582 千円
 - その他営業取引高 245,876 千円
 - 営業取引以外の取引高 6,940 千円
3. 1 株当たり当期純利益 8 円 66 銭